

# 目 次

第2版 はじめに  
はじめに  
法令略称

## 第Ⅰ章 総 論 1

- 1 労働法の意義、歴史 1
- 2 労働法と憲法 2
- 3 労働法の定義、体系、法源 3
- 4 行政解釈と法解釈 11
- 5 労働法の法的性質と効力 12
- 6 労働法の適用 15
- 7 労働者概念、使用者概念 20

## 第Ⅱ章 労働市場法 29

- 1 労働権と労働市場法 29
  - 1 労働権と労働市場法 29
  - 2 雇用政策の基本法 30
  - 3 労働市場法の諸分野 32
  - 4 障害者・高齢者・青少年の雇用促進 37
  - 5 雇用の創出 41
- 2 労働者派遣 41
  - 1 雇用形態の多様化 41
  - 2 労働者派遣の合法化 42
  - 3 労働者派遣とは何か 46
  - 4 労働者派遣法の内容 47

第三章 個別的労働関係法 59

- 1 労働契約の生成 59
  - 1 労働法上の労働契約 59
  - 2 労働契約の成立プロセス 61
  - 3 労働契約の始期 62
  - 4 労働条件明示義務 66
  - 5 試用期間 67
  - 6 労働契約の期間 69
- 2 労働契約の内容とその決定・変更 69
  - 1 労働契約の概念 69
  - 2 労働契約の規律 70
  - 3 労働契約上の権利義務 72
  - 4 労働条件の決定と変更 76
  - 5 就業規則 76
- 3 労働契約の展開 85
  - 1 人事異動 85
  - 2 休 職 94
  - 3 懲 戒 97
  - 4 企業組織の変動 103
- 4 労働基準法の定める労働条件 105
  - 1 労働条件に対する法規制 105
  - 2 賃 金 105
  - 3 労働時間 112
  - 4 休 憩 117
  - 5 休 日 119
  - 6 年次有給休暇 119
  - 7 年少者の保護 123

- 5 労働契約の終了 124
  - 1 合意解約 124
  - 2 退職（辞職） 125
  - 3 解雇 126
  - 4 変更解約告知 128
  - 5 解雇の予告手続 129
  - 6 有期労働契約の更新拒否（雇止め） 130
  - 7 有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換 131
  - 8 定年 134
- 6 労働災害補償 134
  - 1 意義 134
  - 2 労災保険制度の概要 135
  - 3 業務災害・通勤災害の認定 139
  - 4 使用者に対する損害賠償請求 145
  - 5 労災保険給付と損害賠償との調整 149
- 7 労働安全衛生 151
  - 1 労働安全衛生法の概要 151
  - 2 労働安全衛生の諸施策 153
  - 3 産業保健スタッフ 156
  - 4 健康診断・面接指導 160

## 第IV章 集团的労使関係法 169

- 1 労働基本権と労働組合 169
  - 1 労働基本権 169
  - 2 労働組合 172

- 2 団体交渉・争議行為・組合活動 181
  - 1 団体交渉 181
  - 2 争議行為 186
  - 3 組合活動 195
- 3 労働協約 199
  - 1 団体交渉と労働協約 199
  - 2 労働協約の成立要件・締結当事者・有効期間 199
  - 3 労働協約の内容 201
  - 4 労働協約の法的性質 202
  - 5 労働協約の法的効力 203
  - 6 労働協約による労働条件の不利益変更 207
  - 7 労働協約の終了 208
- 4 不当労働行為 209
  - 1 不当労働行為制度の意義 209
  - 2 行政救済と司法救済 210
  - 3 労働委員会による行政救済の裁量 211
  - 4 不当労働行為における使用者 212
  - 5 不当労働行為の種類と成立要件 214
  - 6 複数組合間差別 219

第V章 労働紛争解決制度法——221

- 1 労働紛争の特質と類型 221
- 2 個別的労働紛争解決制度の法制化 222
- 3 現行労働紛争解決制度 223
- 4 労働紛争解決制度の課題 228

第Ⅵ章 労働法とジェンダー—————229

- 1 ジェンダーの視点と労働法 229
- 2 差別的取扱い禁止—均等待遇 233
- 3 差別的取扱い禁止—均衡待遇 240
- 4 セクシュアルハラスメント 242
- 5 職場と家庭、労働時間と家事時間のジレンマ 242

参考文献

判例索引

事項索引